大学発新産業創出基金事業　ディープテック・スタートアップ国際展開プログラム

記入要領、記入例（青枠・青文字）は削除して提出ください。

「10.大学等への資金循環に向けた取組について」までで**Ａ４・３5枚以内**を目安。図表等でポイントをおさえ、査読のしやすさに留意して作成。

申請する資料等に、技術シーズの優位性、独創性、そのエビデンス等が査読者に十分に伝わるように配慮した上で、安全保障輸出管理の観点から懸念される機微な技術情報は原則記載を行わないでください。当該情報が必要不可欠となる場合は、予めJST事務局まで記載の可否についてご相談ください。

申請書

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　年　　月　　日提出

**１．申請課題名称**

※研究開発期間は最長で2029年9月30日までです。

※本公募プログラムは原則起業前の支援を行うものです。そのため、申請上限期間（2029年9月末）前に起業を予定する場合は、当該起業予定時期迄を研究開発期間としてください。

**２．申請概要**

※申請内容に応じて主たる共同研究開発者、主たる事業化推進機関の削除・追加を行ってください。

|  |  |
| --- | --- |
| 事業化推進機関 | ●●●●（機関名）  ●●●●（本課題の推進責任者　氏名） |
| 研究代表者 | ●●●●●●●●（氏名・所属） |
| 研究開発期間 | 契約締結日～西暦　　　　年　　月　　日 |
| 研究開発費総額 | （直接経費）　　　　　　　　　百万円  　内訳：事業化推進機関　　　　　　　　　　　　　　百万円  研究代表者　　　　　　　　　 　　　　　百万円  主たる事業化推進機関  ・〇〇ベンチャーパートナーズ　　　　　　　　百万円  主たる共同研究開発者  ・〇〇大学　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　百万円 |
| プロジェクト概要  （100文字程度） | ●●（顧客）に●●●●を実現する●●●●を商用化するスタートアップを設立する。そのために、●●の技術を活用して、●●を開発する。また、世界市場への展開を目指して●●●。 |
| 経営者候補人材の参画予定時期 | 西暦　　　　年　　月頃 |
| 起業予定時期 | 西暦　　　　年　　月頃 |

**３．連絡先情報**

（１）事業化推進機関：

※公募要領記載の事業化推進機関の要件、研究代表者の要件等、応募の要件を満たすことが必要です。

機関名：

事業化推進者（代表）氏名：　　　　　　　　　　　フリガナ：

所属部署： 役職：

住所：〒

電話： E-mail：

（２）研究代表者：

氏名： フリガナ：

生年月日：西暦　　　　年　　月　　日　（　　歳）

所属機関：

部署： 役職：

住所：〒

電話： E-mail：

（３）研究機関担当者（産連本部等の事業化支援担当者）：

氏名： フリガナ：

所属機関：

※産学連携本部等、大学として本課題を支援して頂く担当者を記入してください。

部署： 役職：

住所：〒

電話： E-mail：

**４．提案分野**

※キーワードはe-Radによる応募時に表示される区分のうち、小区分レベルのものを記載してください。

（例：材料力学、加工学、生産工学）

　審査区分表：

https://www.mext.go.jp/content/20220318-mxt\_gakjokik-000021232.pdf

※左の表で該当する分野のチェック欄に、「レ」を記入ください（複数選択可）。

※「その他」の場合は内容を自由に記載ください。

|  |  |
| --- | --- |
| 研究開発分野 | チェック欄 |
| ライフサイエンス |  |
| アグリカルチャー |  |
| 環境・エネルギー |  |
| ナノテクノロジー・材料 |  |
| 情報通信・データ |  |
| その他 |  |

「その他」の研究開発分野の内容　：

○技術シーズのキーワード：

＜各項目共通事項＞

※査読者にポイントが伝わりやすいよう、図表グラフ、具体的なのデータ等を積極的に用いてください。

**５．事業構想**

（１）解決する社会課題や顧客のペインと想定されるインパクト　：

※　以下の内容は記載ポイントの例示です。

●解決する社会課題や顧客のペイン： 本事業が解決を目指す社会課題や顧客のペインについて国際的な観点も踏まえて記載してください。

●経済・社会的インパクト：　本事業が成立した際に想定される経済・社会的インパクトについて国際的な観点も踏まえて具体的に記載してください。

（２）対象市場・顧客の分析　：

※　以下の内容は記載ポイントの例示です。調査や顧客インタビュー等のエビデンスに基づき検証の上、記載してください。

●対象となる市場の規模・成長性と国際動向：　曖昧な市場規模ではなく、用途・商流等を分析し、参入しようとするセグメントに落とし込んだうえで、対象とする市場を可能な限り正確に記載してください。また、参画を想定する国際市場に関する動向等についても記載も盛り込んでください。

●顧客セグメント：　価値を提供する顧客の想定を業種、職種、地域等も含め、可能な限り具体的に記載してください。また、関連するエビデンスも示してください。エビデンスについては参考資料として追加いただくことも可能です。

（３）具体的な顧客候補とコミットメント

※　以下の内容は記載ポイントの例示です。

●具体的な顧客を記載してください。

●SU設立後に想定している顧客との関係やそのための現時点での調整状況、コミットメント、意向の取得状況などを記載してください。

●想定している顧客からのニーズ・反響に留まらず、顧客が求める具体的仕様等について、本申請課題で取り組む事業開発・研究開発の計画や定量的なマイルストン、目標値との関連がわかるように記載してください。

●関連するエビデンスも示してください。エビデンスについては参考資料として追加いただくことも可能です。

（４）製品・サービスの特徴・価値　：

※　以下の内容は記載ポイントの例示です。可能な限り調査や顧客インタビュー等のエビデンスに基づき検証の上、記載してください。

●製品・サービス構想の内容： 技術シーズを核にどのような製品・サービスを構想しているか、またその特徴や魅力（新しい付加価値）、について顧客視点も踏まえ詳細を載してください。また、目標コスト、販売価格構想、市場における成長性や獲得シェア目標についても記載してください。

（５）想定するビジネスモデル　：

※以下は記載内容の例示です。

●ビジネスモデル：素材調達・製造・販売など構築するバリューチェーンの説明やＳＴＰ（Segmentation、Targeting、Positioning）など、大企業と異なるスタートアップとしてのマーケティング戦略等について記載してください。

●事業が最大化した時の企業像（将来像、事業形態等）についても記載してください。

●ビジネスモデルは短期・中期・長期のそれぞれの成長ステージに応じて、想定する顧客等を示し、事業拡大の道筋、ブランディング戦略等を記載してください。

（６）国際展開に向けた構想・ビジョン　：

※スタートアップ設立後、将来的にどのような国際展開を行うことを目指しているか、また日本経済への裨益、どのように外貨を稼ぐのか、構想・ビジョンのほか、想定する顧客候補等、国際展開の具体的な計画を記載してください。また、それを達成するためにどのような活動を計画しているか、記載してください。

※D-Global期間中の活動については、より具体的に７．事業化に向けた事業開発計画および研究開発計画において記載いただきますので、本項では概要を記載してください。

（７）競合比較と競争優位性の確保　：

※　以下の内容は記載ポイントの例示です。

●他社の商品・サービス構想との性能、コスト等を含めた比較を行い、メリット、デメリットについて記載してください。また、事業としての競争優位性をどのように担保・確保するのか記載してください。

●国内のみならず、国際的な観点での記載を行ってください。

（８）想定される事業リスクの把握と対応策　：

※　以下の内容は記載ポイントの例示です。

●スタートアップ設立に向けて想定されるリスク（技術開発リスクだけでなく、市場収縮などスタートアップの事業環境リスクも含む）と対応方策について記載ください（リスク評価マップ等）。リスク対応のため、活用を想定している人材や機関等がある場合は、具体的に記載ください。

●既存技術の改良や競合（後追いの潜在を含む）の技術開発動向を踏まえ、競争優位性を損なうリスク要素を検討し、対応策を記載ください。

●スタートアップの核とする知財（営業秘密として秘匿する技術ノウハウなども含む）に関するリスクマネジメント対応方策を講じていれば、記載ください。

●その他（例えば大学で行う研究開発環境に起因するリスク（共同研究による営業秘密の管理の困難、学生卒業によるノウハウ喪失、知財費用など）等）懸念事項があれば対応策を記載ください。

（９）収支計画　：

※以下の内容は記載ポイントの例示です。

●コスト構造、収益の流れについて記載してください。

●スタートアップ設立から一定の収益が見込まれるまで（概ね５カ年～１０カ年程度）の収支計画表。裏付けとなるデータ、見積や、楽観成長シナリオだけではなく、リスク悲観シナリオや中立シナリオなどを含めて記載ください。

●売り上げのピーク規模および到達時期についても記載してください。

（１０）事業開発とプロジェクトマネジメント　：

※事業化に向けて事業化推進機関が行う事業開発の概要（本提案において実施する事業開発内容）と、課題全体のプロジェクトマネジメントをどのように行うか具体的な記載を行ってください。

※事業化推進機関において、担当者個人のみならず事業化推進機関が組織として、本プロジェクトに対してどのようなマネジメントを実施するか、８．課題の推進体制(1)事業化推進機関における参画者の役割と対応させ、記載してください

（１１）経営者候補人材の確保と育成に関する計画（その他事業化に必要な人材の確保含む）　：

※事業化推進機関による経営者候補人材、その他事業化に必要な人材の確保策について、保有するネットワーク等も含めて記載してください。

※また、経営者候補人材の今後のコミット具合（現職とのエフォート比率。確保前の場合は、エフォート何％で参画いただくことを想定しているか）についても記載してください。

※経営者候補人材について育成を行う場合、どのような計画を検討しているか記載してください。

（１１）設立する大学等発スタートアップへの資金調達に係る戦略及び計画　：

※本課題推進期間中、すなわち起業前段階プロセスから、リスクマネー調達の可能性を高めるために、実施する取り組みについて、ポイントを絞って説明ください。

※設立するスタートアップのリスクマネー調達計画として、提案時点での資本政策（粗い内容で可）、もしくは、具体的に調達目標とする年次、金額、調達先などについて、表を用いて説明ください。

※EXITまでのストーリーを含め、事業化推進機関が本課題終了後、どのようなスタートアップ育成の関わり方を続ける構想なのか、あわせて説明してください。

※設立しようとするスタートアップに対し、投資を行う具体的な投資機関（自社を含む）を想定している場合や資金調達に向けて連携する企業があればあわせて記載ください。

（１２）事業計画で海外での直接起業や海外企業への売却を構想している提案（該当する場合のみ記載）　：

下記のa～cについて記載してください。

　　a.資金・人材が国内に還流する仕組みとその規模

　　※規模については可能な限り定量的に示すと共に、そのエビデンスとなるようなデータも参考資料として添えてください（例：日本国内への特許料収入等の規模、日本への拠点配置による国内産業への貢献（事業への投資額、国内の雇用創出規模）等に係るデータ）

　　b.国内起業した場合と比較した、海外直接起業もしくは海外企業へのバイアウトのメリット

　　c.経済安全保障を担保するための考え方・体制・仕組み

（１３）その他　：

※上記では記載することが出来なかった事業構想に関する補足説明事項があれば記載してください。

※事業構想を説明する上で、理解を促すスキーム図等があれば記載いただいても構いません。

＜各項目共通事項＞

※査読者にポイントが伝わりやすいよう、図表グラフ、具体的なデータ等を積極的に用いてください。

**６．技術シーズ**

（１）大学等発スタートアップの核となる技術シーズ　：

※創出を目指すスタートアップの核となる技術シーズについて、具体的なエビデンス等を明示し学術的な裏付けがわかるように、詳細を記載してください。

（２）技術シーズの革新性・優位性（類似技術・先行技術等の状況分析含む）　：

※学術面での革新性・優位性およびと事業面での革新性・優位性について、それぞれ比較対象となる技術の文献・特許、公開情報に関する内容を記載してください。現時点で、直接的に比較できる対象がない場合、対象を広げ、将来、後追いで競合となりうる関連技術、周辺技術、代替技術などの脅威を記載してください。

※国内外の類似研究・先行技術の進捗状況、達成見込みについて分かる範囲で調べて記載してください。

※将来（短期および中長期）、競合技術との競争環境がどのような状況となるか、可能な範囲で予測して、記載してください。

※類似技術・先行技術等の状況分析を踏まえ、技術シーズの革新性・優位性について、記載してください。

（３）技術シーズや周辺技術の製品化に向けた開発項目の進捗状況　：

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 研究開発項目（例） | 応募時点での水準 | 本研究開発期間終了時点の目標（投資判断可能な水準） | 実用化に必要な水準  ※技術シーズや周辺技術の製品化に向けた開発項目を、原則、表を使って具体的、定量的に記載してください。  ※技術シーズの特長・性能について、比較表により競合する技術（未確立の研究成果も含む）と対比させ、技術的な優位性や、他の技術では置き換えられない独自性について明確にしてください。  ※技術シーズの特長・性能だけでなく、製品やサービスとして、量産化や品質保証など、周辺技術の必要な開発項目についても、表を使って具体的に記載してください。  ※応募時点での水準のほか、VCの投資判断を見据えた目標値、および、実用化時点で必要となる水準についても記載してください。目標値等について、その妥当性を示す根拠などを欄外（本文）に記載いただくことは可能です。  ※公募要領に記載のとおり、研究開発期間を1年とし、進捗評価における審査によってその後の課題の継続可否を決定する場合があります。その場合、本表における定量的な目標値が審査における重要な基準（マイルストン）になるため、極力定量的な記載に努めてください。 | 競合技術  A | 競合技術  B | 競合技術  C |
| ①質量 | ・・・g | ・・・g | ・・・g | ・・・g | ・・・g | ・・・g |
| ②●●率 | ・・・％ | ・・・％ | ・・・％ | ・・・％ | ・・・％ | ・・・％ |
| ③○○性 |  |  |  |  |  |  |
| ④・・・ |  |  |  |  |  |  |

（４）事業化に向けた技術開発課題と想定される開発リスク、およびその対応方針　：

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 技術開発課題 | 想定される開発リスク | 対応方針 |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |

※（３）で示した研究開発項目について、その技術開発上想定される開発リスクと、それに対する対応方針を、表を使って具体的に記載してください。

（５）技術シーズに関する知的財産の取得状況（周辺特許を含む）及びそれらのアライアンスやライセンス契約等の状況　：

※特許を取得している場合、発明の名称、特許番号（または出願番号）、発明者、出願人、出願日を記載下さい。特許以外の知的財産権の場合も、同様の情報を記載ください。

　　記載例：aaaの装置およびその製造方法、第xxx号(特願20yy-zzz)、○○○○、xyz大学、20xx年y月z日出願

※発明者、技術シーズが帰属する機関等（出願人）の同意の取得は、大学知財部などの知的財産担当者が、着実に調査・確認した上で、様式３を提出してください。

※当該技術シーズについて、既に企業と共同研究を行っている場合やライセンス契約等がある場合は、その状況について具体的に記載ください。

（６）競争優位性確保に向けた知的財産戦略：

※創出を目指すスタートアップの事業力や事業収益の向上、競合への参入障壁の構築等に向けて、知的財産権をどのように取得して（権利範囲を含む）、事業戦略にどのように活用し、経営にどのように貢献させるといった知的財産戦略について記載してください。

（７）技術シーズに関連する研究業績　：

※技術シーズに関係する研究論文、国際会議での発表、著書があれば記載ください(技術シーズと関係ない研究論文等は記載する必要はありません)。

※箇条書きとし、著者名、タイトル、掲載誌名（書籍名）、巻、号、ページ、発行年等の情報、また、評価者がポイントをおさえやすいように、概要も含めて記載ください。

※論文等の業績が多い場合、本提案に関係する業績に絞り込んでください。

（申請書のページ制限（全体でＡ４・３０枚までを目安）を遵守ください）

（８）当該技術シーズの創出、育成に寄与した公的支援制度（国外のものを含む）　：

※当該技術シーズの創出に関して、支援を受けた競争的研究費、助成金などについて記載ください。

（９）その他　：

※上記では記載することが出来なかった技術シーズや研究開発に関する補足説明事項があれば記載してください。

※事業化までに本提案に参画しない開発パートナーを要する場合、その候補と連携内容についてこちらに記載してください。

**７．事業化に向けた事業開発計画および研究開発計画**

**※本プログラムは起業前段階の支援を行うものです。起業予定時期をふまえ、事業開発計画および研究開発計画および様式２の課題予算案は、起業前までの計画を記載してください。**

（１）事業開発計画および研究開発計画

【課題終了時の達成目標】

※達成目標およびマイルストンの設定にあたっては公募要領「第1章 1.1.6 (1)」の記載や図を参照の上、設定してください。

※本公募プログラムの終了時の目安はVC等が投資判断出来る段階に到達することです。投信判断が可能となるために各項目到達しておくべきことを目安に具体的・定量的に達成目標として記載してください。

※マイルストンは、事業化に向けて解決が必要、もしくは、リスクマネー調達に向けて優先的に実施すべき事業開発および研究開発の実施項目毎にその内容、規模（研究開発費、実施期間、担当者など）を具体的・定量的に記載してください。複数ある場合、箇条書きで分けて記載してください。

※マイルストンの妥当性は評価の重要な項目の1つとなるため、事業化推進機関と研究代表者の間で協議の上で設定してください。

※マイルストンのうち、「これが達成できないと次へ進めない」、「次へ進むべきではない」ものについては★印をつける等、分かるように記載してください。

※マイルストンをピボットすることが合理的であれば所定手続きの上、認められます。

※次ページの実施予定表の記載と齟齬がないようにご記載ください。

※国際市場への展開に向けた取り組みと計画についても記載してください。

※研究開発の研究開発項目名とマイルストンは、６．（３）に記載したそれぞれの「本研究開発期間終了時点の目標」に対応させ記載してください。

○総合的な達成目標

○事業開発に関する達成目標

①事業開発目標名：

内容：

②事業開発目標名：

　内容：

③事業開発目標名：

内容：

④事業開発目標名：

内容：

○研究開発に関する達成目標

⑤研究開発目標名：

内容：

⑥研究開発目標名：

　内容：

○体制整備に関する達成目標

⑦体制整備目標名：

　内容：

【マイルストン（中間時点での達成目標）と実施内容】

＜A＞１年度目（２０２６年度）

〇事業開発

1. 事業開発項目名：

関連する目標：（上記【課題終了時の達成目標】より対応する目標の項番を記載してください）  
マイルストン(MSA1)：

実施内容：

1. 事業開発項目名：  
   関連する目標：（上記【課題終了時の達成目標】より対応する目標の項番を記載してください）  
   マイルストン(MSA2)：  
   実施内容：

〇研究開発

（３） 研究開発項目名：６．３（対応する研究開発項目の項番と研究開発項目名を記載してください）  
 関連する目標：（上記【課題終了時の達成目標】より対応する目標の項番を記載してください）  
 マイルストン(MSA3)：  
 実施内容：

（４） 研究開発項目名：６．３（対応する研究開発項目の項番と研究開発項目名を記載してください）  
 関連する目標：（上記【課題終了時の達成目標】より対応する目標の項番を記載してください）  
 マイルストン(MSA4)：  
 実施内容：

＜B＞２年度目（２０２７年度）

〇事業開発

1. 事業開発項目名：

関連する目標：（上記【課題終了時の達成目標】より対応する目標の項番を記載してください）  
マイルストン(MSB1)：

実施内容：

（２）事業開発項目名：

関連する目標：（上記【課題終了時の達成目標】より対応する目標の項番を記載してください）  
マイルストン(MSB2)：

実施内容：

○研究開発

（３） 研究開発項目名：６．３（対応する研究開発項目の項番と研究開発項目名を記載してください）  
 関連する目標：（上記【課題終了時の達成目標】より対応する目標の項番を記載してください）  
 マイルストン(MSB3)：  
 実施内容：

（４） 研究開発項目名：６．３（対応する研究開発項目の項番と研究開発項目名を記載してください）  
 関連する目標：（上記【課題終了時の達成目標】より対応する目標の項番を記載してください）  
 マイルストン(MSB4)：  
 実施内容：

＜C＞３年度目（２０２８年度）

〇事業開発

1. 事業開発項目名：

関連する目標：（上記【課題終了時の達成目標】より対応する目標の項番を記載してください）  
マイルストン(MSC1)：

実施内容：

（２）事業開発項目名：

関連する目標：（上記【課題終了時の達成目標】より対応する目標の項番を記載してください）  
マイルストン(MSC2)：

実施内容：

○研究開発

（３） 研究開発項目名：６．３（対応する研究開発項目の項番と研究開発項目名を記載してください）  
 関連する目標：（上記【課題終了時の達成目標】より対応する目標の項番を記載してください）  
 マイルストン(MSC3)：  
 実施内容：

（４） 研究開発項目名：６．３（対応する研究開発項目の項番と研究開発項目名を記載してください）  
 関連する目標：（上記【課題終了時の達成目標】より対応する目標の項番を記載してください）  
 マイルストン(MSC4)：  
 実施内容：

（２）D-Global終了後の計画：

※大まかな計画や必要な場合には規制承認までのステップ等、D-Global期間終了後に生じる主なタスクとその達成時期について記載ください。

【２０２６～２０２８年度、**実施予定表**】

※実施項目とマイルストンを事業化推進機関が事業化の視点で主導しながら研究代表者とともに検討し、作成ください。

※前述の達成目標、マイルストン、事業開発・研究開発内容と齟齬がないように作成ください。

※「これが達成できないと次へ進めない」、「次へ進むべきではない」ポイントについては分かるように記載してください。

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| No. | 開発項目 | 対応する目標 | 実施内容  前頁に記載の実施内容を簡潔に | 年度 | | | | | |
| 2026 | | 2027 | | 2028 | |
| 1 | A（１） | ① | ○○○○○○○○○○○○○○○ |  | MSA1 |  |  |  |  |
| 2 | … | … | ○○○○○○○○○○○○○○○ |  |  | MS.. |  |  |  |
| 3 | A（2） | ② | ○○○○○○○○○○○○○○○ |  | MSA2 |  |  |  |  |
| 4 | B（１） | ③ | ○○○○○○○○○○○○○○○ |  |  |  |  | MSB1 |  |
| 5 | B（２） | ④ | ○○○○○○○○○○○○○○○ |  |  |  |  | MSB2 |  |
| 6 | A(３) | ⑤ | ○○○○○○○○○○○○○○○ |  |  | MSA3 |  |  |  |
| 7 | … | ⑥ | … |  |  |  |  | MS.. |  |
| 8 | … | … | … |  |  |  |  |  |  |
| 9 | … | … | … |  |  |  |  |  |  |

**８．課題の推進体制**

＜各項目共通事項＞

※D-Global委員は参加者となることが出来ません。

（１）事業化推進機関

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| **氏名** | **所属機関名** | **部署名** | **役職** | **役割分担** | **ｴﾌｫｰﾄ(%)** |
| ○田○郎 | ○○株式会社 |  | 代表取締役社長 | 事業化推進者（代表）：プロジェクト統括、アライアンス企業構築 | 20 |
| ○川○男 | ○○株式会社 |  | インベストメントマネージャー | 事業化推進者（主担当）：進捗会議主宰、経営チーム組成、知財戦略策定など事業育成全般 | 20 |

（２）研究代表者

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| **氏名** | **所属機関名** | **部署名** | **役職** | **役割分担** | **ｴﾌｫｰﾄ(%)** |
| ○山○夫 | ○○大学 | 大学院工学研究科 | 准教授 | 研究代表者：研究開発全体の統括、○○の知財取得 | 20 |

（３）主たる共同研究開発者　（委託契約締結対象者）

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| **氏名** | **所属機関名** | **部署名** | **役職** | **役割分担** | **ｴﾌｫｰﾄ(%)** |
| ○山○夫 | ○○大学 | 大学院工学研究科 | 教授 | 研究開発項目の中で、○○○を担当 | 20 |

※　**研究代表者の所属機関（A）と異なる研究機関（B）に研究開発費が必要である場合、研究機関（B）における責任者を記載ください。**再委託の実施は認めておりませんので、主たる共同研究開発者の所属する共同研究開発機関とJSTが直接、委託契約を行います。必要に応じて欄は追加してください。該当者がいない場合、空欄のままにしてください。

（４）その他参画者（事業開発・研究開発に必要となる主要な参加者）

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| **氏名** | **所属機関名** | **部署名** | **役職** | **役割分担** | **ｴﾌｫｰﾄ(%)** |
| ○藤○子 | ○○大学 | 大学院工学研究科 | 特任助教 | 経営者候補：ビジネスモデル検証、顧客候補の評価結果入手  ※（１）～（３）以外の方で課題を推進する上で重要となる参加者について記載してください。  ※経営者候補がいる場合は本欄に記載ください。  ※経営チーム組成などに向け活用する外部人材等や、具体的に事業開発を行う人材がいれば、本欄に記載ください。 | 20 |
| ○村○郎 | ○○大学 | 大学院農学研究科 | 准教授 | ○○試験、カルタヘナ法対応 | 20 |
| ○○○○ | ○○大学 | 大学院工学研究科 | 研究員 | △△試験、特許明細作成、先行文献調査 | 100 |
| ○○○○ | ○○大学 | 産学連携本部知財部 | 係長 | 知財権利化 | - |
| ○○○○ | △△大学TLO株式会社 |  | マネージャー | アライアンス探索、競合知財調査・知財戦略 | - |

（５）活用を想定する外部リソース

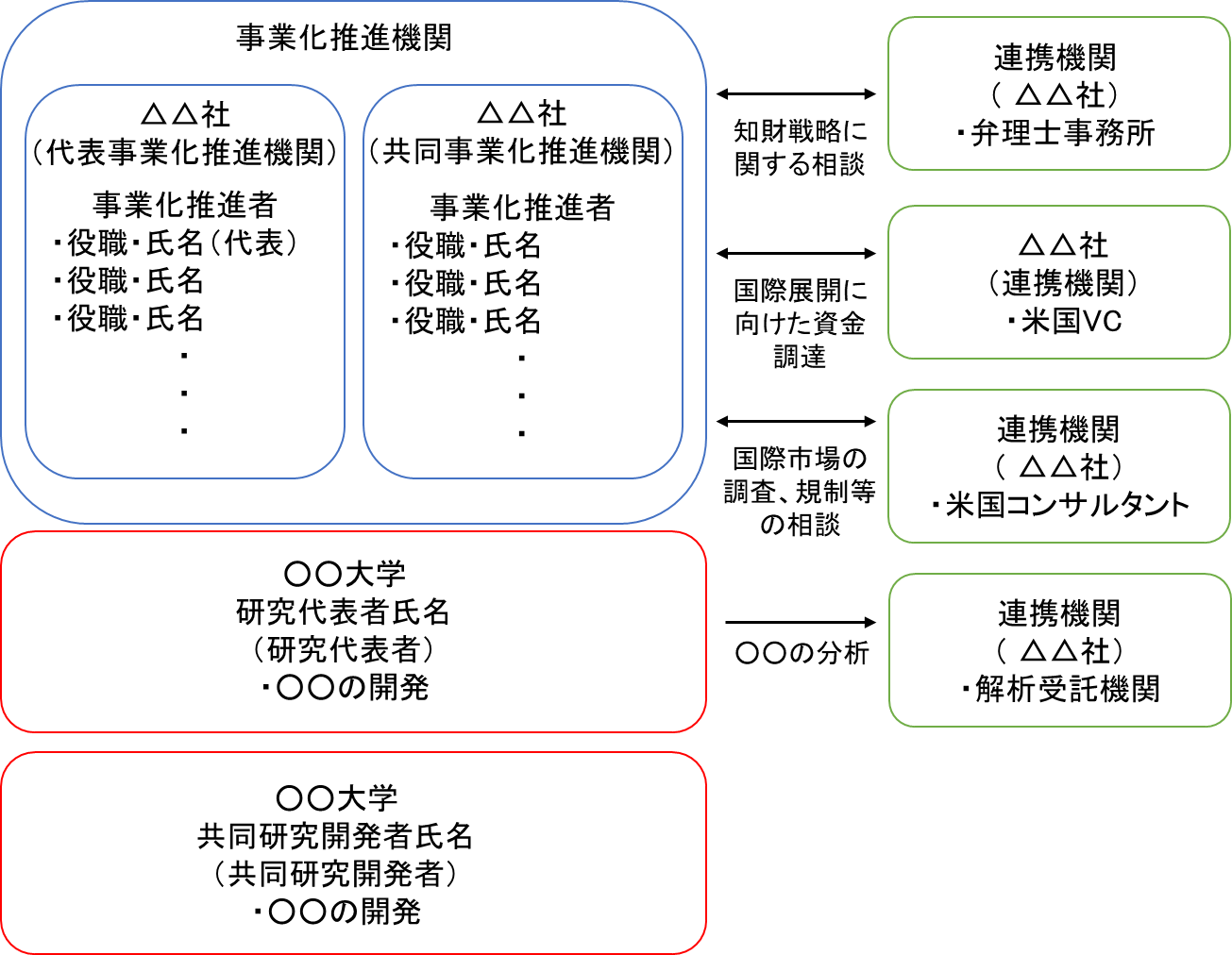
※事業開発・研究開発にあたり現状活用を想定している主な外部リソースと依頼内容を記載してください。

※必要な助言や支援を得るためのネットワークの具体的な想定があれば記載してください。

※課題の推進にあたり、外部リソースを活用した方が、効果的・効率的と思われる事項については、積極的な活用を推奨します。

（６）体制図

※事業開発・研究開発にあたっての事業化推進機関、研究代表者、国内外の連携機関の体制と役割をイラストや図等を用いてＡ４・１枚以内で説明してください。

（体制図の例）

（７）その他特筆すべき事項

※課題の推進にあたって必要となる事業化推進機関と大学等との連携体制（例えば、事業化推進機関と大学等の産学官連携や知財の担当者との連携）や、その他特筆すべき体制があればご記載ください。

**９．研究代表者等の専門分野・研究開発経歴等がわかる略歴**

（１）研究代表者

※研究代表者等について、専門分野や研究開発経歴などがわかる略歴を各人につきＡ４・１枚以内で記載してください。ただし、本課題に関連するキャリア等に絞って記載し、本課題における役割・責務を果たすことができる、適任者であることがわかるように、アピールポイント等も記載してください。

※研究代表者にスタートアップを起業した経験がある場合、経歴に記載してください。

（２）事業化推進機関　推進責任者

（３）経営者候補人材

**１０．大学等への資金循環に向けた取組について**

※大学発新産業創出基金事業では、大学等の研究成果の社会還元を推奨するため、産学官に金融機関等を加えた、産学官金が連携して持続的な仕組みとしての大学等発スタートアップの創出・成長に向けたエコシステムの構築を目指しています。

※本プログラム期間中の起業前段階、さらにはスタートアップ設立後も含めて、エコシステムの構築に向けた取り組みとして検討している事をご説明ください。

例：

・大学等が技術シーズの権利を有している場合 → 知財ライセンス、株式取得（ストックオプション等）

・大学等が技術シーズの権利を有していない場合 → スタートアップ設立後に大学に一定額（ストックオプション等含）を寄付

**１１．他制度での助成等の有無（民間財団・海外機関を含む）**

・事業化推進機関、研究代表者及び主たる共同研究開発者が現在受けている、あるいは申請中・申請予定の国の競争的研究費制度やその他の研究助成等（民間財団・海外機関を含む※）について、研究開発課題ごとに、研究開発課題名、研究費の額、研究期間、役割（代表／分担）、本人受給研究費の額、エフォート、実施・申請に当たっての所属機関と役職、提案課題との相違点・関連性を記入してください。(公募要領「4.2 不合理な重複・過度の集中に対する措置」)

・国内外を問わず、競争的研究費のほか、民間財団からの助成金、企業からの受託研究費や共同研究費などの研究資金について全て記載してください。

・事業化推進機関については、大学発新産業創出基金事業スタートアップ・エコシステム共創プログラム内の研究開発課題から受託を受けているものがあれば記載してください。

・本公募プログラムの申請内容と関連のないものについても記載してください。

・間接経費を含めた額を記載してください。

・事実と異なる記載をした場合は、研究課題の不採択、研究の中止又は減額配分とすることがあります。

※主たる共同事業化推進機関がある場合、機関毎に記載。

（１）事業化推進機関：○○社

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| **番号** | **制度名** | **受給**  **状況** | **研究課題名**  **(代表者氏名)** | **研究**  **期間** | **役割**  **(代表/**  **分担)** | **(1)本人受給研究費**  **(期間全体)**  **(2) 〃 (2028年度 予定)**  **(3) 〃 (2027年度 予定)**  **(4) 〃 (2026年度 予定)** |
| - | ﾃﾞｨｰﾌﾟﾃｯｸ･ｽﾀｰﾄｱｯﾌﾟ国際展開 | 申請 | 提案課題名  （〇〇〇） | 2025.10  －  2028.9 | 代表 | (1)　　千円  ・本申請課題を必ず１つ目に、次にその他研究課題を本人受給研究費(期間全体)が多い順に記入してください。  ・必要に応じて行を増減してください。  ・大学発新産業創出基金事業 スタートアップ・エコシステム共創プログラムにおけるGAPファンドの申請・受給状況についても忘れずに記載してください。  【注意事項】  （１）「受給状況」  以下のいずれかを記入してください。  ・受給：現在受給中または受給が決定している課題。  ・申請：申請中または申請予定の課題。  （２）「役割」  以下のいずれかを記入してください。  ・代表：その研究課題において、代表者として研究費を受給  ・分担：その研究課題において、代表者以外の立場で研究費を受給  （３）「本人受給研究費」  以下に従って、研究費（年度別・総額）を千円単位で記入してください。  （ア）代表者として研究費を受給した研究課題  「代表を務める研究チーム（共同研究チームは除く。研究チームが本人のみの場合は代表者本人）」 が受給した研究費  （イ）代表者以外の立場で研究費を受給した研究課題  「本人が分担者のグループ代表者として所属する研究グループ（分担グループが分担者のみの  場合は分担者本人）が受給した研究費  （４）「エフォート」  申請中・申請予定の課題（受給状況に「申請」と記入したもの）については、エフォートは記入しないでください。 また、起業実証支援の申請課題のエフォートと、その他受給中の研究課題のエフォートとの合計  が100%を超えないようご注意ください（e-Rad上で採択の処理ができない場合があります）。  (2)　　千円  (3)　　千円 |
| 1 | ○○事業  （記載例） | 受給 | ○○の創成  （〇〇〇） | 2025.4  －  2028.3 | 分担 | (1)　100,000　千円  (2)　 130,000　千円  (3)　 25,000　千円  (4)　 5,000　千円 |
| ※ 本申請との切り分け（簡潔に記載） | | | | | |
| 2 |  |  |  |  |  | (1)　 　千円  (2)　 　千円  (3)　 　千円  (4)　 　千円 |
| ※ 本申請との切り分け（簡潔に記載） | | | | | |
| 3 |  |  |  |  |  | (1)　 　千円  (2)　 　千円  (3)　 　千円  (4)　 　千円 |
| ※ 本申請との切り分け（簡潔に記載） | | | | | |

（２）研究代表者：○○ ○○

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| **番号** | **制度名** | **受給**  **状況** | **研究課題名**  **(代表者氏名)** | **研究**  **期間** | **役割**  **(代表/**  **分担)** | **(1)本人受給研究費**  **(期間全体)**  **(2) 〃 (2028年度 予定)**  **(3) 〃 (2027年度 予定)**  **(4) 〃 (2026年度 予定)** | **2026年度**  **ｴﾌｫｰﾄ(%)** |
| - | ﾃﾞｨｰﾌﾟﾃｯｸ･ｽﾀｰﾄｱｯﾌﾟ国際展開 | 申請 | 提案課題名  （〇〇〇） | 2025.10  －  2028.9 | 代表 | (1)　　千円  (2)　　千円  (3)　　千円 | 8.課題の推進体制と同値を記入 |
| 1 | 科学研究費  補助金  基礎研究(S) | 受給 | ○○の創成  （〇〇〇） | 2025.4  －  2028.3 | 代表 | (1)　100,000　千円  (2)　 50,000　千円  (3)　 25,000　千円  (4)　 5,000　千円 | 20 |
| ※ 本申請との切り分け（簡潔に記載） | | | | | | |
| 2 | JST戦略的創造研究推進事業（CREST） | 申請 | ○○の高機能化  （〇〇〇） | 2025.10  －  2031.3 | 分担 | (1)　 60,000　千円  (2)　 20,000　千円  (3)　 8,000　千円  (4)　 - | - |
| ※ 本申請との切り分け（簡潔に記載） | | | | | | |
| 3 |  |  |  |  |  | (1)　 　千円  (2)　 　千円  (3)　 　千円  (4)　　　　　 千円 |  |
| ※ 本申請との切り分け（簡潔に記載） | | | | | | |

（３）主たる共同研究開発者：○○ ○○

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| **番号** | **制度名** | **受給**  **状況** | **研究課題名**  **(代表者氏名)** | **研究**  **期間** | **役割**  **(代表/**  **分担)** | **(1)本人受給研究費**  **(期間全体)**  **(2) 〃 (2028年度 予定)**  **(3) 〃 (2027年度 予定)**  **(4) 〃 (2026年度 予定)** | **2026年度**  **ｴﾌｫｰﾄ(%)** |
| - | ﾃﾞｨｰﾌﾟﾃｯｸ･ｽﾀｰﾄｱｯﾌﾟ国際展開 | 申請 | 提案課題名  （〇〇〇） | 2025.10  －  2028.9 | 代表 | (1)　　千円  (2)　　千円  (3)　　千円 | 8.課題の推進体制と同値を記入 |
| 1 | 科学研究費  補助金  基礎研究(S) | 受給 | ○○の創成  （〇〇〇） | 2025.4  －  2028.3 | 代表 | (1)　 45,000　千円  (2)　 20,000　千円  (3)　 20,000　千円  (4)　 5,000　千円 | 10 |
| ※ 本申請との切り分け（簡潔に記載） | | | | | | |
| 2 |  |  |  | ※共同研究機関が無く、該当者がいない場合、記入不要です。  ※必要に応じて追加してください。 |  | (1)　 　千円  (2)　 　千円  (3)　 　千円  (4)　　　　　 千円 |  |
| ※ 本申請との切り分け（簡潔に記載） | | | | | | |

**１２．大学発新産業創出基金事業スタートアップ・エコシステム共創プログラムのプラットフォームに参画している研究機関の提案（該当する場合のみ記載）**

1. プラットフォームの起業支援人材：
2. プラットフォームの関与についてその具体的内容：
3. その他：
4. プラットフォームギャップファンドの申請・受給状況

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| プラットフォーム名・ファンド名（STEP1/2） | 申請・受給履歴／状況 | 研究課題名（代表者氏名） | 研究期間 | 役割（代表／分担） |
| プラットフォーム名（○○○○）STEP1 | 申請（不採択） | 課題名（○○○○）   1. ：プラットフォームの起業支援人材がいる場合に、氏名、所属、役職を記載。いない場合には「無し」と記載。 2. ：プラットフォーム・起業支援人材から、本応募や事業化に向けて支援や関与がある場合にその具体的内容を記載。無い場合には「無し」と記載。 3. ：②以外で特筆すべき事項を記載。無い場合には「無し」と記載。 4. ：大学発新産業創出基金事業スタートアップ・エコシステム共創プログラムのプラットフォームが実施するギャップファンドへの申請・受給状況（2023年以降すべて）について表に記載。 | 2023.10-2024.9 | 代表 |
| プラットフォーム名（○○○○）STEP1 | 受給（採択） | 課題名（○○○○） | 2025.4-2026.3 | 分担 |
| プラットフォーム名（○○○○）STEP2 | 申請中 | 課題名（○○○○） | 2026.4-2028.3 | 分担 |

**１３．前回提案からの更新点（該当する場合のみ記載）**

※過去に本プログラムに応募したことがある場合には、前回提案からの更新点について、簡潔に記載してください。

※D-Global委員からのコメント等に対応した点について、簡潔に記載してください。

**１４．利益相反に関する情報**

（１）D-Global委員会との利益相反に関する情報

提案者（代表事業化推進機関および研究代表者）と、ディープテック・スタートアップ国際展開（D-Global）委員会の委員長・副委員長・委員との利害関係の有無を選択してください。「ある」を選択した場合は、その内容を具体的に記載してください。公正で透明な評価を行う観点から、提案者と利害関係を有する場合には、委員長・副委員長・委員は選考に加わりません。

利害関係の定義は、公募要領「2.11.3 利益相反マネジメントの実施」の（1）をご参照ください。

D-Global委員会リストは以下をご参照ください。

https://www.jst.go.jp/program/startupkikin/deeptech/index.html

　① D-Global委員会の委員長と提案者との利害関係が　　ある　ない

「ある」の場合、具体的内容：

　② D-Global委員会の副委員長と提案者との利害関係が　ある　ない

「ある」の場合、具体的内容：

　③ D-Global委員会の委員と提案者との利害関係が　　　ある　ない

「ある」の場合、対象の委員名：

「ある」の場合、具体的内容：

（２）提案者と研究参画予定機関との利益相反に関する情報

① 研究代表者が類似事業のスタートアップの経営に関与している場合や、研究開発参加者が類似の既存事業に関与している場合などの状況を記載ください（過去に関与していた場合も含めて明記ください）。

　例）・研究代表者が大学発スタートアップＡ社の取締役を兼業している

　　 ・経営者候補が、スタートアップＢ社の取締役である

② 上記状況について、利益相反の関係が想定される場合は、当該関係を具体的に記載し、実施する利益相反マネジメントを説明ください。

③ 提案者（代表事業化推進機関および研究代表者）と、研究参画予定機関との利害関係の有無を選択してください。「ある」を選択した場合は、その内容を具体的に記載してください。

利害関係の定義は、公募要領「2.11.3 利益相反マネジメントの実施」の（2）をご参照ください。

　提案する研究体制中に提案者と利害関係に当たる機関が　ある　ない

「ある」の場合、具体的内容：

（３）JSTと研究参画予定機関との利益相反に関する情報

研究参画予定機関中に、JSTが出資している機関の参画の有無を選択してください。「ある」を選択した場合は、その内容を具体的に記載してください。

利害関係の定義及びJSTの出資先企業は、公募要領「2.11.3 利益相反マネジメントの実施」の（3）をご参照ください。

　研究参画予定機関中にJSTの出資先企業が　ある　ない

「ある」の場合、具体的内容：

**１５．人権の保護および法令等の遵守への対応**

公募要領「第 ４ 章 応募に際しての注意事項」を確認するとともに、提案する研究開発課題について、遵守すべき法令・ガイドライン等を理解の上、策定したことを確認し、□にチェックを入れてください。

|  |
| --- |
| （遵守すべき法令・ガイドライン等の例）  「研究活動における不正行為への対応等に関するガイドライン」（平成26年8月26日文部科学大臣決定。その後の改正を含む）※事業化推進機関は対象外  「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン（実施基準）平成19年2月15日施行/令和3年2月1日改正文部科学大臣決定。その後の改正を含む。）」  安全保障貿易管理（海外への技術漏洩への対処）について、最先端研究の成果等が大量破壊兵器の開発者やテロリスト集団など、軍事転用等の懸念活動を行うおそれのある者に渡らないよう、外国為替及び外国貿易法（外為法）をはじめ、各府省が定める法令・省令・通達等  海外における実地の研究活動（生物資源の持ち出しも含む）や海外研究機関との共同研究を行う際には、関連する国の法律等  ライフサイエンスに関する研究や活動については、生命倫理および安全の確保に関し、各府省が定める法令・省令・倫理指針等 |

　　提案に際し、遵守すべき法令・ガイドライン等を確認した場合は、以下の□にチェックを入れてください。

**遵守すべき法令・ガイドライン等につき、確認しました。**